市職員の給与・職員数のあらまし

市民のみなさまに、職員の給与と職員の数について、ご理解をいただけるよう、そのあらましをお知らせします。

お問い合わせ　給与について…人事課 ☎861-7499　　職員数について…企画調整課 ☎862-9937

歳出総額に占める人件費の割合（平成29年度普通会計決算）

歳出総額（千円）A	人件費（千円）B	29年度の人件費率(B/A)	28年度の人件費率
145,193,798	18,364,147	12.6%	12.4%

■ 人件費には、一般職員や、市長・副市長などの給料、議員報酬、各種手当、退職手当、共済費等を含んでいます。

平成30年度予算における一般職員給与費の状況（企業会計を除く）

職員数（人）	給与費(千円)				1人あたり給与費（給与費/職員数）
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計	
2,152	8,157,336	1,402,165	3,199,826	12,759,327	5,929千円

■ 給与は給料、扶養手当など諸手当（退職手当を除く）、期末手当からなっています。

職員の平均給料月額および平均年齢の状況

（平成30年4月1日現在）

	職種（対象者）	平均給料(俸給)月額	平均年齢	平均経験年数
那覇市	全職種（2,336人）	304,728円	41.0歳	18.6年
	一般行政職(1,289人)	303,455円	41.2歳	17.9年
国	全職種（252,882人）	339,120円	43.1歳	21.5年
	一般行政職(140,093人)	329,845円	43.5歳	21.7年

■ 一般行政職とは、税務職、消防職、企業（上下水道）職や、給食調理員などの技能労務職、幼稚園教諭などの教育職等を除くすべての職員です。

初任給の状況

（平成30年4月1日現在）

区　分		那覇市		国	
		決定初任給	2年経過後	決定初任給	2年経過後
一般行政職	大学卒	179,200円	191,100円	179,200円	191,100円
	短大卒	159,800円	171,300円	159,800円	171,300円
	高校卒	147,100円	155,500円	147,100円	155,500円

職員手当の状況

（平成30年4月1日現在）

区　分	那覇市	国
扶養手当	・配偶者……6,500円 ・子……10,000円 ・上記以外の扶養親族……6,500円 ・16歳から22歳の子、孫を扶養……1人につき月額 5,000円を加算	
住居手当	・月額12,000円を超える家賃の支払者…家賃額により最高 27,000円まで	
通勤手当	通勤距離が2km以上の者に支給 ・交通機関（バス等）利用者…運賃相当額を支給（最高限度額 55,000円） ・交通用具（自動車等）利用者……距離により 2,000円～31,600円	

	区　分	全職種
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合	16.8%
	支給対象職員1人あたり平均支給年額（試算）	100,800円
	手当の種類（手当数）	13種類

	支給年度	29年度	28年度
時間外勤務手当（普通会計）	支給総額	325,406千円	329,979千円
	職員1人あたり支給年額	157千円	160千円

期末手当および退職手当の状況

（平成30年4月1日現在）

	那覇市				国			
期末勤勉手当	支給期	期末手当	勤勉手当	計	支給期	期末手当	勤勉手当	計
	6月期	1.225月分	0.90月	2.125月分	6月期	1.225月分	0.90月	2.125月分
	12月期	1.375月分	0.90月	2.275月分	12月期	1.375月分	0.90月	2.275月分
	計	2.60月分	1.80月	4.40月分	計	2.60月分	1.80月	4.40月分
	職務級などにより加算措置があります。							
退職手当	勤続年数	自己都合	勧奨・定年		勤続年数	自己都合	勧奨・定年	
	勤続20年	21.526月分	26.908月分		勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
	勤続25年	30.686月分	36.411月分		勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年	43.510月分	52.212月分		勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
	最高限度額	52.212月分	52.212月分		最高限度額	47.709月分	47.709月分	
	定年前早期退職特例措置2%～20%加算							

特別職の給料などの状況

（平成30年4月1日現在）

市長・副市長の給料	議員報酬	市長・副市長および議員の期末手当
市長　977,000円（1,085,000円） 副市長　801,000円（890,000円）	議長　694,000円 副議長　626,000円 議員　586,000円	6月期　1.525月分（議員）1.55月分 12月期　1.675月分（議員）1.65月分 合計　3.20月分（議員）3.20月分 一般職に準じ加算措置があります。

■ 市長・副市長や市議会議員の給料・議員報酬は、「那覇市特別職報酬等審議会」において審議され、市議会の議決を経て決定されます。
■ 行財政改革の一環として市長・副市長の給料を10%減額支給しています。給料欄の（　）内は減額前の金額です。

一般行政職の級別職員数の状況（再任用職員を除く）

（平成30年4月1日現在）

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務		主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長	
職員数（人）		159	210	272	298	190	116	25	15	1,285
構成比（%）		12.4	16.3	21.2	23.2	14.8	9.0	1.9	1.2	100.0
参考	平均年齢	25.3	30.6	40.1	43.7	49.2	53.4	56.2	56.0	

■ 市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

臨時・非常勤職員の状況

（平成30年4月1日現在）

臨時職員	338人	臨時一般事務職員（日額6,580円）、臨時保育士（日額9,300円）ほか
非常勤職員	1,180人	非常勤事務員（日額5,800円・1日6時間週5日勤務）ほか

部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在）

部門		職員数 29年	職員数 30年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政部門		1,391	1,425	34	**増員理由（合計103人）** ①業務増:38人（新文化芸術発信拠点施設開館準備、市民防災室の課昇格、校区まちづくり事業拡大、社会福祉法人監査体制充実、生活保護ケースワーカー増員、障がい児保育体制充実、保育給付業務等） ②その他:65人（こども園増設、都市計画部と建設管理部の組織再編、欠員補充等） **減員理由（合計69人）** ①事務の統廃合縮小:60人（都市計画部と建設管理部の組織再編、第5次総合計画策定終了、松川保育所廃止等） ②その他:9人（退職者不補充、欠員不補充等）
特別行政部門	教育	401	365	△36	**増員理由（2人）** ①業務増:1人（高校総体推進室の増設） ②その他:1人（欠員補充） **減員理由（38人）** ①施設の変更による業務の移行:30人（幼稚園のこども園への移行） ②その他:8人（小中一貫教育推進室の廃止、退職者不補充）
	消防	271	278	7	**増員理由（7人）**　法令基準の充足:救急隊1隊の増隊
公営企業等会計部門	水道	112	110	△2	**増員理由（4人）**　業務増:管財係の新設（総務係の分割） **減員理由（6人）** ①事務の統廃合縮小:1人（契約検査室減員（管財係へ）） ②その他:5人（総務係の分割、退職者不補充、欠員未配置）
	下水道	47	47	0	
	その他	111	111	0	
合計		2,333	2,336	3	

（注）職員数は、総務省の地方公共団体定員管理調査対象の職員数です。

定員適正化計画の数値目標および進捗状況

（1）　定員適正化の経緯

市では、これまで第2次那覇市定員適正化計画“2200プラン”を策定し、平成17年度から平成25年度までの9年間を計画期間として取組み、一定の成果を上げました。平成26年度からは、平成29年度までの4年間を取組期間とする「中核市なは定員管理方針」の下、中核市移行、沖縄振興特別推進交付金への対応に伴う増員を含む2,300人程度を維持（抑制）することを目標として定員管理に取組み、平成29年4月1日現在での定員は2,333人となっています。

平成29年6月に策定した新たな「定員管理方針」では、平成30年度から平成34年度を取組み期間とし、平成34年4月1日における定員を2,400人程度としています。

（2）定員管理の基本的な考え方

今後の定員管理については、市の現状や課題などを踏まえ、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、職員の心身の健康やワークライフバランスに配慮しつつ、効果的な行政運営を進められるよう定員管理に取組みます。

（3）定員の推移（H21～30年度）

（各年4月1日現在）

年度（対前年比）／部門	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員数（合計）	2,406	2,369	2,329	2,335	2,347	2,332	2,339	2,352	2,333	2,336
対前年増減数（人）	△41	△37	△40	6	12	△15	7	13	△19	3

※本市は平成25年4月1日に中核市に移行しました。